

有価証券報告書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項)

事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日
(第 113 期) 至 平成 27 年 3 月 31 日

光村印刷株式会社

(E00696)

目次

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	72
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第113期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋 山 芳 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋 山 芳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	19,442,280	18,500,769	18,511,337	18,679,530	16,940,713
経常利益 (千円)	767,511	839,699	522,293	341,698	95,330
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	295,046	569,054	359,346	225,191	△42,861
包括利益 (千円)	434,798	601,866	944,266	595,058	1,008,120
純資産額 (千円)	16,792,870	17,008,823	17,458,942	17,728,716	18,265,744
総資産額 (千円)	28,895,816	28,555,253	28,192,101	27,606,043	28,952,054
1株当たり純資産額 (円)	519.06	525.45	545.86	554.12	575.99
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	9.06	17.70	11.20	7.09	△1.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	59.1	61.5	63.7	62.6
自己資本利益率 (%)	1.8	3.4	2.1	1.3	△0.2
株価収益率 (倍)	30.9	15.6	23.9	37.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,558,682	2,235,852	1,537,289	929,751	1,698,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,746,679	944,082	△763,676	△459,928	△624,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,500	△1,716,736	△1,323,246	△932,096	△1,021,857
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	839,561	2,302,760	1,753,127	1,290,853	1,342,785
従業員数 (名)	974	919	899	868	889

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第109期、第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

4 第113期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	16,755,067	15,859,744	15,993,093	16,158,418	14,458,596
経常利益 (千円)	719,005	731,730	396,609	222,414	66,724
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	274,443	410,800	313,578	169,342	△23,039
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	31,634,203
純資産額 (千円)	15,700,567	15,747,343	16,128,371	16,327,057	16,707,733
総資産額 (千円)	27,212,487	26,654,856	26,284,587	25,404,341	26,323,833
1株当たり純資産額 (円)	488.45	489.91	508.09	514.39	531.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (—)	12.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	8.43	12.78	9.78	5.34	△0.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	59.1	61.4	64.3	63.5
自己資本利益率 (%)	1.7	2.6	2.0	1.0	△0.14
株価収益率 (倍)	33.2	21.7	27.4	49.1	—
配当性向 (%)	142.3	93.9	102.2	187.3	—
従業員数 (名)	802	753	742	713	715

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第109期、第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

4 第113期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していません。

2 【沿革】

明治34年10月	創業者光村利藻、神戸に関西写真製版印刷合資会社を設立。
明治39年10月	光村合資会社と改称。
大正3年8月	東京神田神保町に移転。
昭和3年6月	光村原色版印刷所と改称。
昭和9年1月	東京都品川区大崎に移転。
昭和11年12月	株式会社組織に改め、株式会社光村原色版印刷所を設立。
昭和33年11月	三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
昭和36年6月	光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和38年4月	細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
昭和39年6月	大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
昭和39年12月	名古屋出張所(現・支店)を設置。
昭和42年3月	埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
昭和44年9月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて新聞用オフセット輪転機導入、読売新聞日曜版のカラー印刷を開始。
昭和58年1月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて読売新聞日刊紙の印刷を開始。
昭和60年3月	本社工場内に精密印刷工場を設立。
平成2年9月	栃木県大田原市に那須工場(フラットパネルディスプレイ製品製造工場)を設立。
平成2年10月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
平成3年4月	光村印刷株式会社に商号変更。
平成4年4月	本社平版工場を川越工場に移設。
平成4年10月	本社精密印刷工場を那須工場に移設。
平成6年4月	株式会社細川活版所を合併。
平成8年4月	群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成8年6月	新本社ビル完成。
平成11年1月	草加工場内に製品倉庫を設置。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に株式上場。
平成21年6月	群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成27年3月	株式会社大洲(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。

3 【事業の内容】

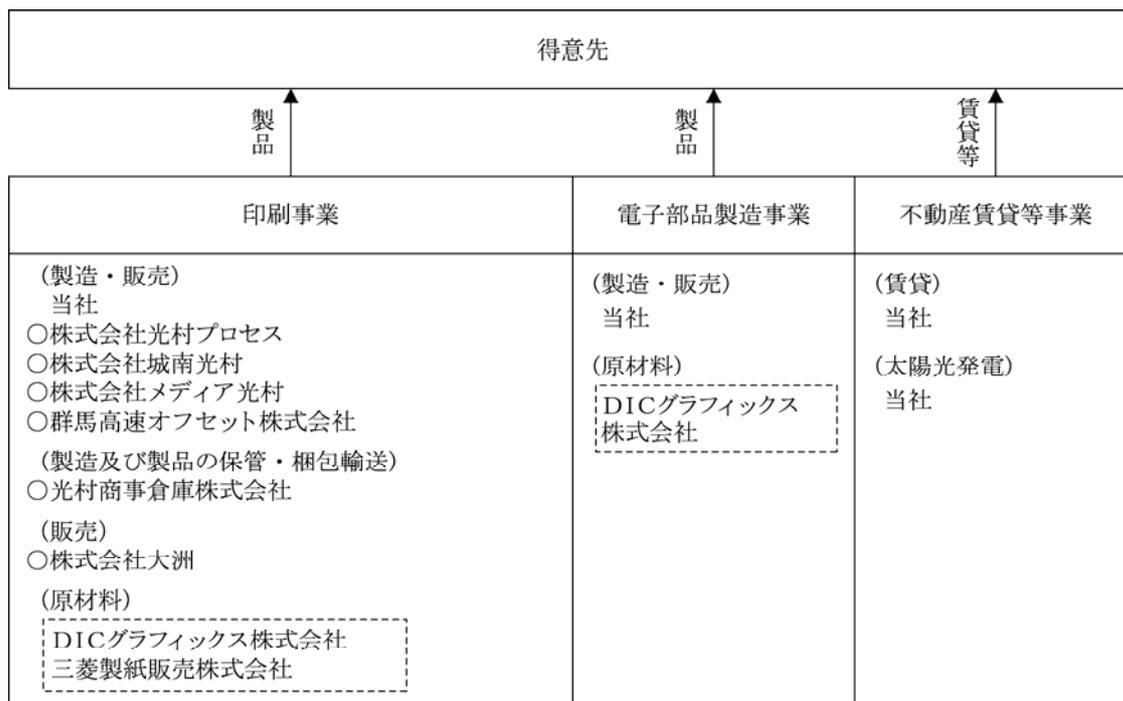
当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、印刷事業、電子部品製造事業、不動産賃貸等事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、当連結会計年度に太陽光発電事業を開始したことに伴い、太陽光発電事業は不動産賃貸事業とあわせて1つの報告セグメントとして「不動産賃貸等」と名称を変更しています。

- (1) 印刷事業…………… 主要な製品は出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、新聞、ショッピングバッグ類、映像制作物等であり、当社が製造・販売するほか、株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、株式会社メディア光村、群馬高速オフセット株式会社が製造・販売、光村商事倉庫株式会社が製造及び製品の保管・梱包輸送、株式会社大洲が販売を行っています。
- また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社及び三菱製紙販売株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (2) 電子部品製造事業… 主要な製品はフラットパネルディスプレイ製品、エレクトロニクス製品であり、当社が製造・販売しています。
- また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (3) 不動産賃貸等事業… 当社が東京都において賃貸用のオフィスビル等の賃貸を行っています。
- また、当社が那須工場(栃木県大田原市)の敷地の一部を利用した太陽光発電事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製版の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社城南光村	東京都大田区	85,000	印刷	100.0	印刷の委託、原材料の支給、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 2名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	印刷	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社大洲	東京都文京区	10,000	印刷	100.0	役員の兼任 2名
群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	印刷	65.0	原材料の支給、 機械設備の賃貸 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 群馬高速オフセット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	① 売上高	1,916,999千円
	② 経常利益	36,033
	③ 当期純利益	21,536
	④ 純資産額	415,312
	⑤ 総資産額	777,493

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	790
電子部品製造	63
不動産賃貸等	—
全社(共通)	36
合計	889

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
715	42.3	20.7	4,074,176

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	616
電子部品製造	63
不動産賃貸等	—
全社(共通)	36
合計	715

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数628人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出の持ち直しを背景とした企業収益の改善や設備投資の増加、雇用と所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調にありますが、消費税率変更に伴う駆け込み需要の反動減などもあり、不安定な状況で推移しました。また、海外においては、米国で回復基調が持続し、中国でも経済成長は鈍化したものの安定的に推移していますが、欧州では地政学的リスクもあり依然回復の足取りは重い状況にありました。

印刷業界におきましては、消費税率引き上げに伴う印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等に加えて原材料価格の上昇などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努めるとともに、撮影スタジオの増設などにより川上業務での利益確保に取り組む一方で、内製化の推進等によるコスト削減に努めました。また平成27年3月に、印刷物の企画・立案、ショッピングバッグ類の販売業者である株式会社大洲の全株式を取得することにより子会社化しました。

なお、地球環境への配慮と電力供給確保への寄与及び保有資産の有効活用を図るため、那須工場(栃木県大田原市)の敷地の一部を利用した太陽光発電事業を平成26年11月に開始しました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は169億40百万円(前年同期比9.3%減)となり、損益面では、営業利益88百万円(前年同期比75.1%減)、経常利益95百万円(前年同期比72.1%減)、当期純損失42百万円(前年同期は当期純利益2億25百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

新聞関連の売上減少並びに宣伝用印刷物や金融・運輸関係の伝票類の減少があり、売上高は157億3百万円(前年同期比7.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1億70百万円(前年同期比66.0%減)となりました。

② 電子部品製造事業

タッチパネル製品等の売上減少により、売上高は9億98百万円(前年同期比31.8%減)、セグメント損失(営業損失)は3億65百万円(前年同期は3億96百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は3億91百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2億83百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度に太陽光発電事業を開始したことに伴い、太陽光発電事業は不動産賃貸事業と合わせて1つの報告セグメントとして「不動産賃貸等」と名称を変更しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、当連結会計年度末には13億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、16億98百万円の収入超過(前年同期比7億68百万円(82.6%)の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益37百万円(前年同期比3億33百万円(90.0%)の減少)及び減価償却費14億12百万円(前年同期比33百万円(2.4%)の増加)の計上があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億24百万円の支出超過(前年同期比1億64百万円(35.8%)の支出増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億39百万円(前年同期比7億93百万円(59.5%)の支出減少)があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億21百万円の支出超過(前年同期比89百万円(9.6%)の支出増加)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出6億8百万円(前年同期比27百万円(4.3%)の支出減少)があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度に太陽光発電事業を開始したことに伴い、太陽光発電事業は不動産賃貸事業と合わせて1つの報告セグメントとして「不動産賃貸等」と名称を変更しています。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	15,704,681	△7.9
電子部品製造	844,443	△45.8
不動産賃貸等	—	—
合計	16,549,124	△11.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 生産高は販売価額をもって表示したものです。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	15,764,188	△6.9	758,988	8.7
電子部品製造	858,605	△46.0	176,517	△44.2
不動産賃貸等	—	—	—	—
合計	16,622,793	△10.0	935,506	△7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	15,703,516	△7.7
電子部品製造	998,263	△31.8
不動産賃貸等	238,933	20.5
合計	16,940,713	△9.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	6,545,369	35.0	6,174,108	36.4
ヤマト運輸株式会社	2,386,457	12.8	2,221,477	13.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的には先行き不透明感は払拭できない状況にあります。日本経済に関しては消費税増税の影響が一巡し個人消費が持ち直すと見込まれること、また、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移すると見込まれることから、景気は回復軌道をたどるものと予想されます。

印刷業界におきましては、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化に加え、円安等の影響により用紙等の材料の値上げが懸念され、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、品質へのこだわりを軸に印刷需要の創出と経営基盤の強化に努めてまいります。

印刷事業につきましては、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門におきましては、重要得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するとともに、業務領域の拡大のため、POP関連商品の拡販のためのPOP部及びインバウンド市場に対する組織的な対応を図るためのインバウンド・プロモーション推進室の設置等の営業強化施策を着実に実行いたします。また、訪日観光客向けの事業として、免税店紹介アプリ、接客支援アプリ、ハラル&ムスリムフレンドリー支援の各サービスを開始いたします。生産部門につきましては、営業の受注促進に不可欠な外勤率の向上を図るため、プリプレス工程の充実を目的としてプリプレスセンターを設置し、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行いたします。

電子部品製造事業につきましては、スマートフォン向けタッチパネルから車載向けタッチパネルへの転換により安定的な受注の確保に努めるとともに、生産効率の改善、固定費の削減によりコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、幅広い開発に取り組んでまいります。

不動産賃貸等事業につきましては、現有資産を有効活用し安定的な収益の確保に努めてまいります。

また、引き続き内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進するとともに、環境面においては、節電、CO₂等の削減による省エネルギー・省資源など環境負荷の低減に取り組み、企業の社会的責務の遂行に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や円安の進行などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行います。全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開していますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、電子部品製造事業は成長性が見込まれる事業ですが、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落、得意先による生産調整などが発生した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであると考えていますが、今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じており、プライバシーマークの付与を受けていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、草加工場における入退室システムなどの情報セキュリティ体制の高度化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を期し、サーバー類をデータセンターに設置することにより安全性の確保に努めていますが、万一システム障害が発生した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、内部監査室及び顧問弁護士により、契約内容の確認や業務上の不正行為の防止活動を行っていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策並びに川越工場における自家発電設備及び地下水ろ過システムの設置を行い、災害により生産活動の停止をきたすことのないように努めていますが、万一重大な被害を受けた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月20日付で、株式会社大洲の全株式を取得し、子会社化いたしました。当該株式取得の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、社会に貢献する新商品の開発と、経済・社会性・環境に配慮したプロセス開発を、技術開発部と各事業部の営業・生産部門が一体となって継続的に行っています。

当社は、印刷事業において長年にわたって蓄積してきた製版、印刷技術を応用し、電子部品製造事業においても新しい技術を確立しています。

第112期に新設した技術本部において、新商品開発、新規事業開発、生産技術、品質保証、人材育成を積極的に進めています。

なお、当連結会計年度におきましては、1億78百万円を投資し、研究開発を行ないました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 印刷事業

情報のデジタル化とお客様のニーズに対応した製品開発を進め、「良いものを早く安く」をモットーにお客様の要求に応じていきます。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

- ① デジタル化への対応及び生産システムの再構築
- ② デジタル化に対応した配送伝票の開発及び製品化
- ③ コピー防止効果と意匠性に優れた偽造防止製品の開発及び製品化

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は14百万円です。

(2) 電子部品製造事業

市場のニーズを先取りした電子部品の開発を行ない、お客様に満足頂く品質と価格の製品供給に努めています。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

- ① 産業資材における高精細・薄膜印刷の開発。
- ② 印刷法を用いた有機太陽電池等の各種回路形成法の開発
- ③ ITO代替材料の加工技術の開発
- ④ 新素材を使ったメタル配線の開発

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は1億64百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加の289億52百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加の106億86百万円となりました。これは、主にリース債務の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加の182億65百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、新聞関連の売上減少並びに宣伝用印刷物や伝票類の減少により、売上高は169億40百万円(前年同期比9.3%減)となり、営業利益88百万円(前年同期比75.1%減)、経常利益95百万円(前年同期比72.1%減)、当期純損失42百万円(前年同期は当期純利益2億25百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

- 1 【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備の増強、更新を目的として、印刷事業において当社川越工場の機械設備導入のために5億58百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等につきましては、商業輸転機更新に伴い、56百万円を除却しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (東京都品川区)	全社、 不動産賃貸等	営業・管理用 (一部賃貸用 を含む)	2,853,564 <1,144,168>	10,713	525,791 (5,798.67)	40,031	85,370	3,515,471	264
株式会社 城南光村本社工場 (東京都大田区) (注)4	印刷	生産用	167,751	—	672,839 (1,647.11)	—	—	840,590	—
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷、 電子部品製造	生産用	2,223,861	1,850,661	72,871 (35,128.64)	16,100	1,647,602	5,811,098	301
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製 造、不動産賃 貸等	生産用 (一部太陽光発 電用を含む)	844,688	281,535	769,910 (49,994.17)	17,531	300,379	2,214,044	32
草加工場 (埼玉県草加市)	印刷	生産用	1,229,922	410,233	82,938 (22,491.80)	35,197	190,355	1,948,646	118

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 当該建物及び構築物並びに土地は、子会社の株式会社城南光村へ賃貸しています。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造	エッチング装置 (タッチパネル用)	平成19年12月～ 平成27年12月	27,888	15,983

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 光村プロセ ス	本社工場 (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	11,700	459	— (—)	260	117,482	129,903	21
光村商事倉 庫株式会社	本社 (東京都 品川区)	印刷	営業用	26,142	6,833	— (—)	2,815	—	35,791	43
同上	京浜島倉庫 (東京都 大田区)	同上	営業用	39,690	—	69,010 (650.00)	—	—	108,700	—
同上	川越営業所 (埼玉県 川越市)	同上	営業用	3,738	1,884	— (—)	13	—	5,636	23
株式会社 メディア光 村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	76,225	431	— (—)	2,190	55,515	134,363	14
株式会社 大洲	倉庫 (宮城県 大崎市)	印刷	営業用	2,970	3,978	12,607 (2,745.99)	2,279	—	21,835	3
群馬高速オ フセット株 式会社	本社工場 (群馬県 藤岡市)	印刷	生産用	—	—	— (—)	—	84,452	84,452	52

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,634,203	31,634,203	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。
計	31,634,203	31,634,203	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月17日(注)	△2,000,000	31,634,203	—	5,607,886	—	4,449,556

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	18	83	35	2	2,799	2,965	—
所有株式数(単元)	—	5,433	199	15,626	584	4	9,743	31,589	45,203
所有株式数の割合(%)	—	17.20	0.63	49.47	1.85	0.01	30.84	100.00	—

(注) 自己株式174,923株は、「個人その他」に174単元、「単元未満株式の状況」に923株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	5,117	16.17
D I C株式会社	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地	4,570	14.44
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	7.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.56
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1	1,000	3.16
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目-26	666	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	493	1.55
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.54
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号(東京都中央区晴海1丁目8-12)	450	1.42
光村印刷従業員持株会	東京都品川区大崎1-15-9 光村印刷株式会社 総務部内	382	1.20
計	—	16,539	52.28

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式174千株(0.55%)があります。

2 D I C株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C株式会社です。)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,415,000	31,415	—
単元未満株式	普通株式 45,203	—	—
発行済株式総数	31,634,203	—	—
総株主の議決権	—	31,415	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	174,000	—	174,000	0.55
計	—	174,000	—	174,000	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年9月30日)での決議状況 (取得日平成26年10月1日)	280,000	73,080
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	280,000	73,080
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,307	337
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	723,040	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	174,923	—	174,923	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関については、株主総会の他、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、1株につき5円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	157,296	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	337	300	289	287	298
最低(円)	231	230	231	250	249

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	264	264	269	265	277	298
最低(円)	251	258	257	258	261	265

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	二 瓶 春 樹	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 平成9年8月 " 10年10月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 23年6月 " 24年7月 " 27年6月 当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	151
代表取締役 社長	社長 執行役員 経営企画 本部長	阿 部 茂 雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成2年11月 " 5年5月 " 8年5月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 24年6月 " 24年10月 " 26年6月 " 27年6月 " 27年6月 株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 光村商事倉庫株式会社取締役社長 (現任) 当社取締役副社長執行役員 T A C株式会社社外取締役(現任) 当社代表取締役社長社長執行役員 経営企画本部長(現任)	(注) 3	103
取締役	常務 執行役員 新聞印刷 事業部長兼 新聞営業 本部長	齋 藤 淳 一	昭和29年10月2日生	昭和54年4月 平成14年5月 " 18年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 27年6月 当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 新聞印刷事業部長兼新聞営業本部長 (現任)	(注) 3	28
取締役	常務 執行役員 印刷・情報 事業部長兼 印刷・情報 営業統括 本部長	吉 崎 久	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成9年8月 " 17年6月 " 20年5月 " 22年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年6月 当社入社 当社営業本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員 当社社長室室長兼補欠監査役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 印刷・情報事業部長兼 印刷・情報営業統括本部長(現任)	(注) 3	28
取締役	上席執行役員 経理本部長兼 経理部長兼 関連会社担当	嶋 山 芳 夫	昭和33年4月25日生	昭和56年4月 平成17年6月 " 22年6月 " 24年8月 " 25年6月 " 27年6月 当社入社 当社管理本部経理部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役上席執行役員経理本部長 兼経理部長兼関連会社担当(現任)	(注) 3	21
取締役	執行役員 新聞印刷 事業部新聞 生産本部長兼 川越新聞 工場長兼 印刷・情報 事業部 印刷・情報 生産統括 本部長	柳 沢 一 則	昭和26年3月16日生	昭和44年4月 平成13年10月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 27年6月 光村印刷株式会社(現当社川越事業 所)入社 当社新聞印刷事業部川越新聞工場新 聞印刷部長 当社新聞印刷事業部川越新聞工場長 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 新聞印刷事業部新聞生産本部長兼 川越新聞工場長兼 印刷・情報事業部印刷・情報生産統 括本部長(現任)	(注) 3	30
取締役		北 條 文 雄	昭和33年6月28日生	昭和57年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 17年12月 " 18年6月 " 22年6月 " 26年6月 当社入社 当社印刷・情報事業本部生産管理 部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 製版部長 当社印刷・情報事業本部川越工場長 当社執行役員 当社取締役(現任) 群馬高速オフセット株式会社 取締役社長(現任)	(注) 3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		柴崎 憲二	昭和23年2月21日生	昭和41年3月 平成17年4月 " 18年7月 " 20年4月 " 21年6月 " 25年6月 " 27年6月	大和運輸株式会社(現ヤマト運輸株式会社)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役 同社監査役 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		川名 光治	昭和25年9月5日生	昭和49年4月 平成12年6月 " 19年6月 " 27年6月	三菱石油株式会社入社 株式会社菱潤(現JX日鉱日石ジュンテック株式会社)取締役 日本ジュンテック株式会社(現JX日鉱日石ジュンテック株式会社)常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 常勤		久富 祥一	昭和20年8月2日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 24年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	89
監査役		齋藤 剛	昭和20年8月24日生	平成11年7月 " 13年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 16年7月 " 16年8月 " 20年6月	三原税務署長 国税庁長官官房次席国税庁監察官 東京国税局課税第二部酒類監理官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	16
監査役		半田 常彰	昭和29年10月21日生	昭和54年4月 平成17年2月 " 24年6月 " 26年1月 " 27年1月 " 27年4月 " 27年6月 " 27年6月	三菱製紙株式会社入社 同社北上工場事務部長 同社執行役員 同社執行役員八戸工場長 兼洋紙事業部副事業部長 同社上席執行役員 同社上席執行役員 洋紙事業部副事業部長 同社取締役常務執行役員 ドイツ事業管掌洋紙事業部担当 洋紙事業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							511

- (注) 1 取締役、柴崎憲二及び川名光治は、社外取締役です。
- 2 監査役、齋藤剛及び半田常彰は、社外監査役です。
- 3 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成27年6月分の持株会による取得株式数は提出日(平成27年6月26日)現在確認できないため、平成27年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
石川 浩之	昭和36年7月26日生	昭和59年4月 平成24年8月 " 27年6月	株式会社細川活版所入社 当社理事 当社理事 管理本部長(現任)	6

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は経営と監視、監督の機能を分離し、効率的かつ実効的に企業統治を行うため、下記の体制を採用しています。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化並びに当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員、社外取締役、監査役及び各部門長が出席しています。

当社は、子会社の業務の適正性を確保するための体制として当社が定める関係会社管理規定に基づき、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築するため、定期的に関係会社社長会を開催しています。

当社は、当社子会社に対し、業務及び取締役等の職務の執行状況、経営状況、財務状況その他重要な情報を的確に把握するため、当該社長会における報告及び関係資料等の提出を求める体制としています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本としています。

当社の内部統制体制の推進については、内部監査室が担当しています。

当社は業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その賠償責任額を超える部分については当然に免責するものとする契約を締結しています。

② 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社の内部監査については、内部監査室(4名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに協議するなど連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。

また、これらの監査においては、内部統制部門と適宜協議するなどにより、実効性向上を図っています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名です。また、社外監査役は2名です。なお、社外取締役柴崎憲二及び川名光治との間には当社の株主として資本的関係がありません。社外監査役齋藤剛との間には当社の株主(持株数16千株)として資本的関係があります。社外監査役半田常彰との間には当社の株主として、資本的関係がありません。

社外監査役半田常彰は、当社の大株主である三菱製紙株式会社の取締役常務執行役員です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外取締役及び社外監査役は、企業経営全般について、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言を行うとともに、必要に応じコンプライアンス体制及び運用状況について質問し、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言、提言を行っています。

現在の社外取締役及び社外監査役の人員により、十分な機能を果していると考えています。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、他の監査役及び会計監査人から適宜報告を受け、監督及び監査の実効性向上を図っています。また、内部統制部門から内部統制の状況について報告を受けています。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

当社は剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,114	77,114	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,240	12,240	1
社外役員	19,560	19,560	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはないため、記載していません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度総額は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されており、取締役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績を考慮して取締役会にて決定しています。

また、監査役の報酬限度総額は平成6年2月15日開催の臨時株主総会において月額5,000千円以内と決議されており、監査役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,895,722千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,048,495	2,331,853	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	1,700,000	860,200	金融機関との関係維持強化
DIC(株)	1,009,324	273,526	仕入先との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	227,171	金融機関との関係維持強化
大日本スクリーン製造(株)	424,385	202,431	仕入先との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	183,505	金融機関との関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	179,614	金融機関との関係維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	91,139	116,112	得意先との関係維持強化
三菱製紙(株)	1,000,000	92,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	115,600	53,869	金融機関との関係維持強化
(株)資生堂	19,325	35,094	得意先との関係維持強化
(株)紀陽銀行	24,786	32,767	金融機関との関係維持強化
スーパーバッグ(株)	109,800	16,799	得意先との関係維持強化
(株)共同紙販ホールディングス	39,000	11,622	仕入先との関係維持強化
(株)四国銀行	40,997	8,691	金融機関との関係維持強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,187	7,955	金融機関との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	7,871	金融機関との関係維持強化
(株)永谷園	4,936	4,871	得意先との関係維持強化
(株)中京銀行	23,000	4,163	金融機関との関係維持強化
日本精工(株)	2,000	2,124	得意先との関係維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	2,998	1,412	金融機関との関係維持強化

(当事業年度)
 特定投資株式

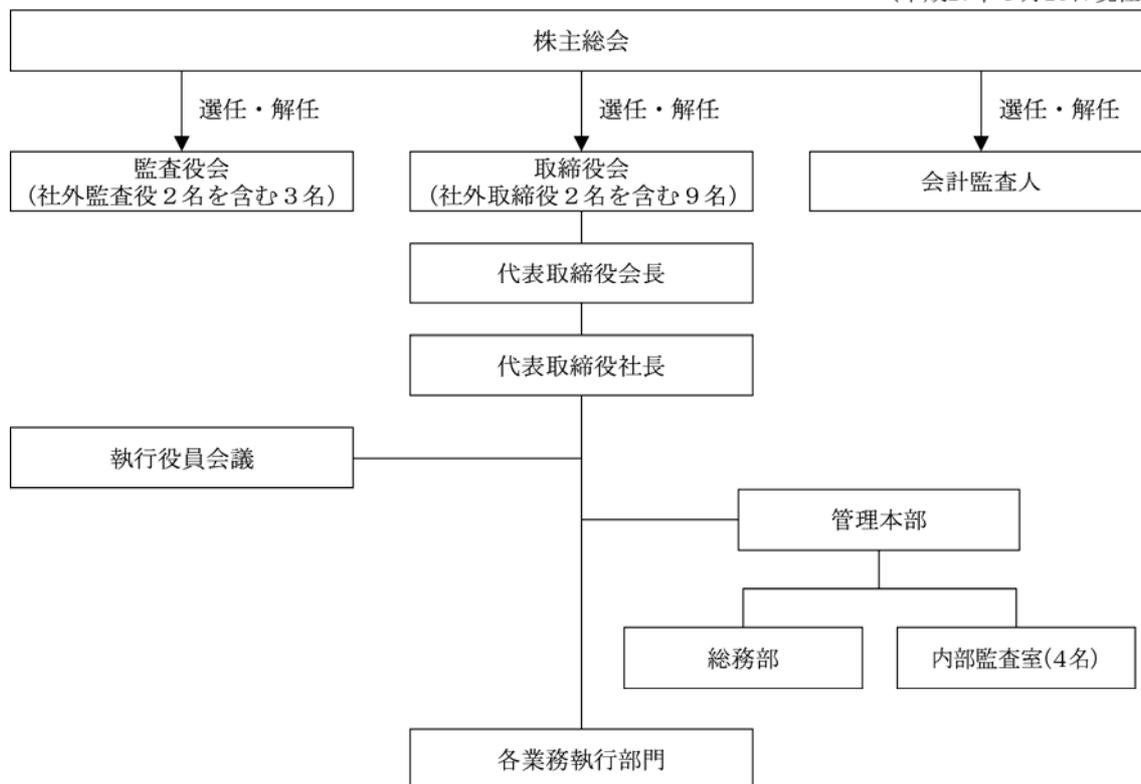
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,051,340	2,914,315	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	1,700,000	1,011,500	金融機関との関係維持強化
(株)SCREENホールディングス	435,273	396,098	仕入先との関係維持強化
DIC(株)	1,009,324	353,263	仕入先との関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	235,589	金融機関との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	235,077	金融機関との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	224,794	金融機関との関係維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	92,132	183,157	得意先との関係維持強化
三菱製紙(株)	1,000,000	86,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	115,600	57,279	金融機関との関係維持強化
(株)紀陽銀行	24,786	41,516	金融機関との関係維持強化
(株)資生堂	19,325	41,220	得意先との関係維持強化
スーパーバッグ(株)	109,800	19,654	得意先との関係維持強化
芙蓉総合リース(株)	3,300	15,939	金融機関との関係維持強化
(株)共同紙販ホールディングス	39,000	15,054	仕入先との関係維持強化
(株)四国銀行	40,997	10,126	金融機関との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	9,411	金融機関との関係維持強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,187	8,525	金融機関との関係維持強化
(株)永谷園	4,936	5,592	得意先との関係維持強化
(株)中京銀行	23,000	4,715	金融機関との関係維持強化
日本精工(株)	2,000	3,516	得意先との関係維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	2,998	1,711	金融機関との関係維持強化

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中原健及び山田円であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名です。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。

(平成27年6月26日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	100	35,000	100
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	100	35,000	100

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、当社が再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請を行うために、合意された手続を委託したものです。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、当社が再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請を行うために、合意された手続を委託したものです。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,164,481	2,216,752
受取手形及び売掛金	2,701,542	2,617,438
製品	524,941	562,010
仕掛品	579,933	394,266
原材料及び貯蔵品	128,380	117,985
繰延税金資産	92,454	110,212
その他	135,339	92,611
貸倒引当金	△1,690	△2,000
流動資産合計	6,325,383	6,109,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 33,485,285	※1 33,552,747
減価償却累計額	△25,640,605	△26,066,095
建物及び構築物 (純額)	7,844,679	7,486,652
機械装置及び運搬具	※1 19,459,717	※1 18,554,729
減価償却累計額	△16,711,665	△15,981,678
機械装置及び運搬具 (純額)	2,748,052	2,573,051
工具、器具及び備品	1,480,674	1,515,294
減価償却累計額	△1,382,211	△1,398,368
工具、器具及び備品 (純額)	98,463	116,926
土地	※1 2,945,201	※1 2,957,808
リース資産	4,446,481	5,584,531
減価償却累計額	△2,426,642	△3,105,265
リース資産 (純額)	2,019,838	2,479,266
建設仮勘定	—	67,300
有形固定資産合計	15,656,235	15,681,004
無形固定資産		
のれん	—	127,574
その他	28,358	24,224
無形固定資産合計	28,358	151,798
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,758,327	※1 5,999,858
繰延税金資産	70,706	115,005
退職給付に係る資産	573,103	710,741
その他	297,973	295,147
貸倒引当金	△104,043	△110,778
投資その他の資産合計	5,596,066	7,009,975
固定資産合計	21,280,660	22,842,778
資産合計	27,606,043	28,952,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,004,175	1,845,640
短期借入金	※1 3,155,000	※1 3,165,000
1年内返済予定の長期借入金	—	30,568
リース債務	684,114	785,932
未払費用	339,061	324,863
未払法人税等	66,002	39,870
賞与引当金	178,156	130,523
その他	314,905	389,431
流動負債合計	6,741,416	6,711,830
固定負債		
長期借入金	—	27,792
リース債務	1,495,838	1,935,669
役員退職慰労引当金	29,873	27,065
退職給付に係る負債	972,753	1,007,057
負ののれん	2,371	—
繰延税金負債	360,256	738,466
その他	274,817	238,429
固定負債合計	3,135,910	3,974,479
負債合計	9,877,327	10,686,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,067,501	5,906,724
自己株式	△712,815	△63,193
株主資本合計	16,412,128	15,900,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180,372	2,066,166
退職給付に係る調整累計額	△4,405	153,243
その他の包括利益累計額合計	1,175,966	2,219,410
少数株主持分	140,621	145,359
純資産合計	17,728,716	18,265,744
負債純資産合計	27,606,043	28,952,054

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	18,679,530	16,940,713
売上原価	15,708,946	14,265,695
売上総利益	2,970,584	2,675,017
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	445,533	431,926
報酬及び給料手当	899,784	914,309
貸倒引当金繰入額	—	7,786
退職給付費用	76,321	77,279
賞与引当金繰入額	34,408	23,233
役員退職慰労引当金繰入額	564	688
法定福利費	98,948	96,220
減価償却費	78,628	79,325
研究開発費	※1 208,046	※1 178,772
その他	775,113	777,472
販売費及び一般管理費合計	2,617,347	2,587,013
営業利益	353,236	88,004
営業外収益		
受取利息	1,254	1,450
受取配当金	73,713	71,814
受取家賃	16,092	15,809
負ののれん償却額	9,486	2,371
その他	16,581	36,443
営業外収益合計	117,127	127,890
営業外費用		
支払利息	89,789	80,745
売上割引	36,138	31,927
その他	2,737	7,890
営業外費用合計	128,665	120,563
経常利益	341,698	95,330
特別利益		
投資有価証券売却益	96,775	—
特別利益合計	96,775	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 38,376	※2 58,319
固定資産売却損	※3 29,628	—
特別損失合計	68,005	58,319
税金等調整前当期純利益	370,467	37,011
法人税、住民税及び事業税	71,450	47,661
法人税等調整額	62,074	24,672
法人税等合計	133,524	72,334
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	236,943	△35,323
少数株主利益	11,752	7,537
当期純利益又は当期純損失(△)	225,191	△42,861

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	236,943	△35,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,114	885,794
退職給付に係る調整額	—	157,649
その他の包括利益合計	※1 358,114	※1 1,043,444
包括利益	595,058	1,008,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,305	1,000,582
少数株主に係る包括利益	11,752	7,537

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	7,159,740	△712,167	16,505,015
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,607,886	4,449,556	7,159,740	△712,167	16,505,015
当期変動額					
剰余金の配当			△317,430		△317,430
当期純利益			225,191		225,191
自己株式の取得				△648	△648
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△92,239	△648	△92,887
当期末残高	5,607,886	4,449,556	7,067,501	△712,815	16,412,128

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	822,257	—	822,257	131,669	17,458,942
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	822,257	—	822,257	131,669	17,458,942
当期変動額					
剰余金の配当					△317,430
当期純利益					225,191
自己株式の取得					△648
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	358,114	△4,405	353,708	8,952	362,661
当期変動額合計	358,114	△4,405	353,708	8,952	269,773
当期末残高	1,180,372	△4,405	1,175,966	140,621	17,728,716

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	7,067,501	△712,815	16,412,128
会計方針の変更による 累積的影響額			△77,469		△77,469
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,607,886	4,449,556	6,990,032	△712,815	16,334,659
当期変動額					
剰余金の配当			△317,405		△317,405
当期純損失(△)			△42,861		△42,861
自己株式の取得				△73,417	△73,417
自己株式の消却			△723,040	723,040	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△1,083,307	649,622	△433,684
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,906,724	△63,193	15,900,974

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,180,372	△4,405	1,175,966	140,621	17,728,716
会計方針の変更による 累積的影響額					△77,469
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,180,372	△4,405	1,175,966	140,621	17,651,247
当期変動額					
剰余金の配当					△317,405
当期純損失(△)					△42,861
自己株式の取得					△73,417
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	885,794	157,649	1,043,444	4,737	1,048,182
当期変動額合計	885,794	157,649	1,043,444	4,737	614,497
当期末残高	2,066,166	153,243	2,219,410	145,359	18,265,744

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,467	37,011
減価償却費	1,379,018	1,412,739
負ののれん償却額	△9,486	△2,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,361	7,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,586	△52,933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,835	△2,808
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,242	52,760
受取利息及び受取配当金	△74,967	△73,264
支払利息	89,789	80,745
固定資産除却損	38,376	58,319
固定資産売却損益 (△は益)	29,628	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,775	—
売上債権の増減額 (△は増加)	237,550	131,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,301	160,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△819,387	△211,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,137	166,442
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△51,021	51,021
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63,862	△55,204
その他	△57,918	25,420
小計	892,430	1,785,122
利息及び配当金の受取額	74,974	73,264
利息の支払額	△87,758	△80,999
法人税等の支払額	△74,307	△95,202
法人税等の還付額	124,411	15,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,751	1,698,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	549,542	△339
有形固定資産の取得による支出	△1,333,588	△539,610
有形固定資産の売却による収入	38,353	—
投資有価証券の取得による支出	△16,689	△28,495
投資有価証券の売却による収入	281,908	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △57,917
その他	20,544	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,928	△624,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	25,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△636,604	△608,958
自己株式の取得による支出	△648	△73,417
配当金の支払額	△317,044	△316,681
少数株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,096	△1,021,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△462,273	51,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,127	1,290,853
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,290,853	*1 1,342,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、光村商事倉庫株式会社、株式会社メディア光村、群馬高速オフセット株式会社及び株式会社大洲の6社であり、非連結子会社はありません。

なお、株式会社大洲は平成27年3月20日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社大洲の決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

②たな卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、当社については平成20年6月に、一部の子会社については平成22年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

会計基準変更時差異(545,916千円)は、15年による定額法により費用処理しています。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しています。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果が見積られる期間(5年)で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,647千円増加し、退職給付に係る資産が94,273千円、利益剰余金が77,469千円それぞれ減少しています。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,938,328千円	5,681,512千円
機械装置及び運搬具	308,873	240,466
土地	1,439,085	1,439,085
投資有価証券	474,450	587,827
計	8,160,738	7,948,893

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,321,198千円	2,187,357千円
機械装置及び運搬具	308,873	240,466
土地	132,854	132,854
計	2,762,926	2,560,678

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	206,592千円	138,559千円
短期借入金	2,444,570	2,381,440
計	2,651,163	2,520,000

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	131,163千円	一千円
短期借入金	1,960,000	1,960,000
計	2,091,163	1,960,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	300,776千円	234,633千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	208,046千円	178,772千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	90千円	164千円
機械装置及び運搬具	37,602	58,131
工具、器具及び備品	683	24
計	38,376	58,319

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	29,628千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	645,748千円	1,214,091千円
組替調整額	△96,775	—
税効果調整前	548,972	1,214,091
税効果額	△190,858	△328,296
その他有価証券評価差額金	358,114	885,794
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	216,667
組替調整額	—	15,691
税効果調整前	—	232,358
税効果額	—	△74,709
退職給付に係る調整額	—	157,649
その他の包括利益合計	358,114	1,043,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203	—	—	33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,891,176	2,440	—	1,893,616

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,430	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,405	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203	—	2,000,000	31,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,893,616	281,307	2,000,000	174,923

(変動事由の概要)

増加数の内容は平成26年9月30日開催の取締役会の決議による自己株式の取得280,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,307株です。

減少数の内容は平成26年11月28日開催の取締役会の決議による自己株式の消却による減少です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,405	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,164,481千円	2,216,752千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△873,627	△873,966
現金及び現金同等物	1,290,853	1,342,785

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社大洲を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社大洲株式の取得価額と株式会社大洲取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	237,583千円
固定資産	76,807
のれん	127,574
流動負債	△182,626
固定負債	△39,339
株式の取得価額	220,000
現金及び現金同等物	162,082
差引：取得のための支出	57,917

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び電子部品製造事業における研究用開発設備(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	289,750千円	227,163千円	62,586千円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	289,750千円	263,382千円	26,367千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	40,087千円	30,180千円
1年超	30,180	—
合計	70,268	30,180

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	42,132千円	42,132千円
減価償却費相当額	36,218	36,218
支払利息相当額	3,586	2,044

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	284,790千円	284,790千円
1年超	496,971	212,181
合計	781,761	496,971

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、設備投資においてはリース取引も利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部等が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部等からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	2,164,481	2,164,481	—
② 受取手形及び売掛金	2,701,542	2,701,542	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	4,735,609	4,735,609	—
資産計	9,601,633	9,601,633	—
④ 支払手形及び買掛金	(2,004,175)	(2,004,175)	—
⑤ 短期借入金	(3,155,000)	(3,155,000)	—
⑥ リース債務	(2,179,952)	(2,060,815)	119,137
負債計	(7,339,127)	(7,219,990)	119,137

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	2,216,752	2,216,752	—
② 受取手形及び売掛金	2,617,438	2,617,438	—
③ 投資有価証券			
其他有価証券	5,978,195	5,978,195	—
資産計	10,812,386	10,812,386	—
④ 支払手形及び買掛金	(1,845,640)	(1,845,640)	—
⑤ 短期借入金	(3,165,000)	(3,165,000)	—
⑥ リース債務	(2,721,602)	(2,724,306)	△2,704
負債計	(7,732,242)	(7,734,946)	△2,704

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記を参照下さい。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥ リース債務

元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、リース債務の金額については、一年内返済予定の金額を含んでいます。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	22,718	21,662

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,164,481
受取手形及び売掛金	2,701,542
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	4,866,024

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,216,752
受取手形及び売掛金	2,617,438
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	4,834,190

4 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,155,000	—	—	—	—	—
リース債務	684,114	646,646	385,649	134,811	115,352	213,379
合計	3,839,114	646,646	385,649	134,811	115,352	213,379

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,165,000	—	—	—	—	—
リース債務	785,932	521,008	266,350	249,282	197,484	701,543
合計	3,950,932	521,008	266,350	249,282	197,484	701,543

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,721,343	2,897,779	1,823,563
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,721,343	2,897,779	1,823,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	14,266	15,655	△1,388
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,266	15,655	△1,388
合計	4,735,609	2,913,435	1,822,174

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,890,483	2,851,981	3,038,502
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,890,483	2,851,981	3,038,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	87,711	89,948	△2,236
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	87,711	89,948	△2,236
合計	5,978,195	2,941,930	3,036,265

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	281,907	96,775	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	281,907	96,775	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。

当社及び一部の連結子会社の総合設立型厚生年金基金制度は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,150,641	3,231,660
会計方針の変更による累積的影響額	—	119,921
会計方針の変更を反映した期首残高	3,150,641	3,351,581
勤務費用	144,122	148,392
利息費用	34,657	23,461
数理計算上の差異の発生額	5,970	684
退職給付の支払額	△103,731	△123,466
退職給付債務の期末残高	3,231,660	3,400,653

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,959,926	3,082,942
期待運用収益	73,998	77,073
数理計算上の差異の発生額	46,013	217,352
事業主からの拠出額	82,793	81,758
退職給付の支払額	△79,789	△87,714
年金資産の期末残高	3,082,942	3,371,412

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,509,839	2,660,671
年金資産	△3,082,942	△3,371,412
	△573,103	△710,741
非積立型制度の退職給付債務	721,820	739,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,717	29,240
退職給付に係る負債	721,820	739,982
退職給付に係る資産	△573,103	△710,741
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,717	29,240

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	144,122	148,392
利息費用	34,657	23,461
期待運用収益	△73,998	△77,073
数理計算上の差異の費用処理額	△37,522	△21,735
会計基準変更時差異の費用処理額	33,294	33,294
確定給付制度に係る退職給付費用	100,553	106,339

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	194,932
会計基準変更時差異	—	33,294
合計	—	228,227

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	30,757	225,690
会計基準変更時差異	△33,294	—
合計	△2,536	225,690

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35.2%	45.4%
株式	22.9%	21.3%
保険資産(一般勘定)	26.1%	13.7%
その他	15.8%	19.6%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.1%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

予想昇給率は、平成23年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	243,238	250,932
退職給付費用	30,616	20,308
退職給付の支払額	△27,054	△15,712
会計基準変更時差異	4,131	—
新規連結による増加	—	11,547
退職給付に係る負債の期末残高	250,932	267,075

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	250,932	267,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,932	267,075
退職給付に係る負債	250,932	267,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,932	267,075

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度30,616千円 当連結会計年度20,308千円

4 複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度188,148千円、当連結会計年度198,992千円です。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

①東京印刷工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	94,375,442千円	93,722,070千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	136,926,193	135,533,292
差引額	△42,550,751	△41,811,222

②関東五県印刷工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	13,861,855千円	13,991,454千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	17,604,881	17,698,758
差引額	△3,743,026	△3,707,304

③東京貨物運送厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	102,293,990千円	107,692,175千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	133,662,392	135,050,371
差引額	△31,368,401	△27,358,195

(注) 前連結会計年度においては、「年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)」と掲記していた項目です。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
東京印刷工業厚生年金基金	2.18%	2.6%
関東五県印刷工業厚生年金基金	14.56	13.77
東京貨物運送厚生年金基金	0.13	0.14

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりです。

①東京印刷工業厚生年金基金 (注)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	26,514,955千円	25,038,994千円
不足額	16,035,796	16,772,228
過去勤務債務の償却方法	期間20年 元利均等償却	期間20年 元利均等償却

②関東五県印刷工業厚生年金基金 (注)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	2,884,977千円	2,671,933千円
不足額	858,049	1,035,371
過去勤務債務の償却方法	期間20年 元利均等償却	期間20年 元利均等償却

③東京貨物運送厚生年金基金 (注)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	26,160,852千円	23,859,672千円
不足額	5,207,549	3,498,523
過去勤務債務の償却方法	期間12年 元利均等償却	期間12年 元利均等償却

(注) 東京印刷工業厚生年金基金は平成26年9月17日開催の代議員会で、関東五県印刷工業厚生年金基金は平成27年2月2日の代議員会で、東京貨物運送厚生年金基金は平成26年7月11日の代議員会で、それぞれ解散方針の決議を行っています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	32,670千円	35,842千円
賞与引当金	63,760	43,982
退職給付に係る負債	350,538	331,403
役員退職慰労引当金	10,680	8,806
未払事業税	7,978	5,119
未払事業所税	3,216	2,017
ゴルフ会員権評価損	4,973	4,510
減損損失	168,846	132,391
繰越欠損金	26,921	188,449
長期前受収益	57,433	31,707
その他	33,838	22,310
繰延税金資産小計	760,858	806,539
評価性引当額	△107,212	△115,351
繰延税金資産合計	653,646	691,188
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△202,878	△228,147
その他有価証券評価差額金	△641,802	△970,098
その他	△6,061	△6,189
繰延税金負債合計	△850,742	△1,204,436
繰延税金資産の純額	△197,096	△513,248

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	16.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.2	△29.4
住民税均等割等	4.4	46.6
評価性引当額の増減	△6.2	23.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.5	108.5
子会社の税率差異	△0.7	△3.0
その他	△1.0	△2.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.0	195.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は66,047千円減少し、法人税等調整額が40,141千円、その他有価証券評価差額金が98,741千円、退職給付に係る調整累計額が7,447千円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大洲

事業の内容 印刷物の企画・立案、ショッピングバッグ類の販売

② 企業結合を行った主な理由

対象会社は当社と協業することで、更なる成長を早期に実現することが可能と考えています。

また、当社にとりましても、対象会社の持つ事業ノウハウを共有し、新たな事業領域の拡大や印刷事業の成長が期待できるものと考えています。

③ 企業結合日

平成27年3月20日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社大洲

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な理由

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、連結損益計算書に取り込んでいません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

127,574千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして処理しています。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	237,583千円
固定資産	76,807千円
資産合計	314,391千円
流動負債	182,626千円
固定負債	39,339千円
負債合計	221,965千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	622,851千円
営業利益	256千円
経常利益	13,923千円
税金等調整前当期純利益	1,851千円
当期純利益	69,467千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,426,381	1,386,709
	期中増減額	△39,672	239,066
	期末残高	1,386,709	1,625,775
期末時価		3,000,000	3,054,425

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸損益	125,382	138,999

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷」（一般印刷・情報、新聞印刷他）、「電子部品製造」（フラットパネルディスプレイ製品、エレクトロニクス製品）及び「不動産賃貸等（不動産賃貸、太陽光発電）」の3つを報告セグメントとしています。

平成26年11月より新たに太陽光発電事業を開始し、「不動産賃貸」の報告セグメント区分に含めています。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「不動産賃貸」から「不動産賃貸等」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,018,269	1,462,992	198,268	18,679,530	—	18,679,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	153,625	153,625	△153,625	—
計	17,018,269	1,462,992	351,893	18,833,155	△153,625	18,679,530
セグメント利益又は損失(△)	499,796	△396,481	249,922	353,236	—	353,236
セグメント資産	14,439,285	2,839,134	2,340,972	19,619,392	7,986,651	27,606,043
その他の項目						
減価償却費	1,188,945	125,282	64,790	1,379,018	—	1,379,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,681,744	66,102	3,780	1,751,627	—	1,751,627

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,703,516	998,263	238,933	16,940,713	—	16,940,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	152,879	152,879	△152,879	—
計	15,703,516	998,263	391,813	17,093,592	△152,879	16,940,713
セグメント利益又は損失(△)	170,059	△365,837	283,781	88,004	—	88,004
セグメント資産	14,474,042	2,442,244	2,608,216	19,524,503	9,427,551	28,952,054
その他の項目						
減価償却費	1,233,466	110,912	68,360	1,412,739	—	1,412,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,235,456	7,096	291,850	1,534,403	—	1,534,403

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,545,369	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,386,457	印刷

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,174,108	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,221,477	印刷

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	9,486	9,486
当期末残高	—	—	—	—	2,371	2,371

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	127,574	—	—	127,574	—	127,574
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	2,371	2,371
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	DICグラフ イクス 株式会社	東京都 千代田区	500,000	各種印刷用 インキ等の 製造販売	(被所有) 直接 間接 0.9 —	原材料の購入	原材料仕入	893,225	支払手形 及び 買掛金	492,637
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	三菱製紙 販売 株式会社	東京都 中央区	600,000	洋紙・板紙・ パルプ・ 製紙用工業 薬品の卸売	(被所有) 直接 間接 0.3 —	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,579,292	支払手形 及び 買掛金	680,152

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	DICグラフ イクス 株式会社	東京都 千代田区	500,000	各種印刷用 インキ等の 製造販売	(被所有) 直接 間接 0.9 —	原材料の購入	原材料仕入	763,610	支払手形 及び 買掛金	441,228
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	三菱製紙 販売 株式会社	東京都 中央区	600,000	洋紙・板紙・ パルプ・ 製紙用工業 薬品の卸売	(被所有) 直接 間接 0.3 —	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,393,396	支払手形 及び 買掛金	587,446

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	554.12円	575.99円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	7.09円	△1.36円

- (注) 1 前連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
- 2 当連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	225,191	△42,861
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	225,191	△42,861
期中平均株式数	(千株)	31,741	31,600

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,155,000	3,165,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	30,568	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	684,114	785,932	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	27,792	1.5	平成29年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,495,838	1,935,669	1.9	平成28年6月25日～ 平成46年12月25日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,334,952	5,944,962	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しています。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,656	11,136	—	—
リース債務	521,008	266,350	249,282	197,484

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,907,558	8,002,479	12,892,535	16,940,713
税金等調整前 四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△2,466	△40,424	46,104	37,011
四半期純利益 又は四半期 (当期)純損失 (△) (千円)	△3,000	△35,351	13,325	△42,861
1株当たり 四半期純利益 又は四半期 (当期)純損失 (△) (円)	△0.09	△1.11	0.42	△1.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失(△) (円)	△0.09	△1.02	1.55	△1.80

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,295	729,545
受取手形	128,845	146,630
売掛金	2,188,711	2,026,992
製品	524,941	560,728
原材料	77,420	67,454
仕掛品	568,745	380,304
未収入金	105,522	56,836
前払費用	40,058	33,966
短期貸付金	1,163	445
繰延税金資産	70,548	78,106
その他	46,601	48,203
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	4,563,855	4,127,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,557,299	※1 7,206,485
構築物	※1 120,383	※1 113,406
機械装置	※1 2,723,347	※1 2,549,413
車両及び運搬具	4,752	3,729
工具器具備品	92,039	108,972
土地	※1 2,780,720	※1 2,780,720
リース資産	1,780,718	2,223,708
建設仮勘定	—	67,300
有形固定資産合計	15,059,261	15,053,735
無形固定資産		
その他	26,287	21,586
無形固定資産合計	26,287	21,586
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,676,375	※1 5,895,722
関係会社株式	436,892	656,892
その他	732,958	666,759
貸倒引当金	△91,290	△98,076
投資その他の資産合計	5,754,936	7,121,297
固定資産合計	20,840,485	22,196,619
資産合計	25,404,341	26,323,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,292,911	1,136,841
買掛金	641,724	568,447
短期借入金	※1 3,130,000	※1 3,130,000
リース債務	644,972	730,286
未払金	176,505	199,371
未払費用	324,284	322,625
未払法人税等	31,702	30,790
預り金	37,508	36,338
設備関係支払手形	46,956	—
賞与引当金	134,000	82,000
その他	23,543	34,822
流動負債合計	6,484,108	6,271,524
固定負債		
リース債務	1,396,374	1,813,158
退職給付引当金	547,680	615,050
役員退職慰労引当金	23,263	23,263
長期前受収益	162,240	97,344
繰延税金負債	351,039	654,673
その他	112,576	141,084
固定負債合計	2,593,174	3,344,574
負債合計	9,077,283	9,616,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,700	2,700
別途積立金	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金	2,256,755	1,115,800
利益剰余金合計	5,823,014	4,682,060
自己株式	△712,815	△63,193
株主資本合計	15,167,641	14,676,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,159,416	2,031,423
評価・換算差額等合計	1,159,416	2,031,423
純資産合計	16,327,057	16,707,733
負債純資産合計	25,404,341	26,323,833

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	16,158,418	14,458,596
売上原価	13,476,474	11,992,598
売上総利益	2,681,944	2,465,997
販売費及び一般管理費	※2 2,496,720	※2 2,440,146
営業利益	185,224	25,850
営業外収益		
受取利息及び配当金	129,421	116,246
その他	35,313	41,691
営業外収益合計	164,735	157,937
営業外費用		
支払利息	89,789	80,745
売上割引	36,138	31,927
その他	1,617	4,390
営業外費用合計	127,545	117,063
経常利益	222,414	66,724
特別利益		
投資有価証券売却益	96,775	—
特別利益合計	96,775	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 37,903	※3 56,918
固定資産売却損	※4 29,628	—
特別損失合計	67,532	56,918
税引前当期純利益	251,657	9,806
法人税、住民税及び事業税	16,000	16,000
法人税等調整額	66,314	16,845
法人税等合計	82,314	32,845
当期純利益又は当期純損失(△)	169,342	△23,039

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	2,404,842	5,971,102	△712,167	15,316,377
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	2,404,842	5,971,102	△712,167	15,316,377
当期変動額							
剰余金の配当				△317,430	△317,430		△317,430
当期純利益				169,342	169,342		169,342
自己株式の取得						△648	△648
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△148,087	△148,087	△648	△148,736
当期末残高	701,359	2,700	2,862,200	2,256,755	5,823,014	△712,815	15,167,641

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	811,993	811,993	16,128,371
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	811,993	811,993	16,128,371
当期変動額			
剰余金の配当			△317,430
当期純利益			169,342
自己株式の取得			△648
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	347,422	347,422	347,422
当期変動額合計	347,422	347,422	198,686
当期末残高	1,159,416	1,159,416	16,327,057

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	2,256,755	5,823,014	△712,815	15,167,641
会計方針の変更による 累積的影響額				△77,469	△77,469		△77,469
会計方針の変更を反映 した当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	2,179,286	5,745,545	△712,815	15,090,172
当期変動額							
剰余金の配当				△317,405	△317,405		△317,405
当期純損失(△)				△23,039	△23,039		△23,039
自己株式の取得						△73,417	△73,417
自己株式の消却				△723,040	△723,040	723,040	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,063,485	△1,063,485	649,622	△413,862
当期末残高	701,359	2,700	2,862,200	1,115,800	4,682,060	△63,193	14,676,310

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,159,416	1,159,416	16,327,057
会計方針の変更による 累積的影響額		—	△77,469
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,159,416	1,159,416	16,249,588
当期変動額			
剰余金の配当			△317,405
当期純損失(△)			△23,039
自己株式の取得			△73,417
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	872,007	872,007	872,007
当期変動額合計	872,007	872,007	458,145
当期末残高	2,031,423	2,031,423	16,707,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法にて評価しています。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

(2) たな卸資産

① 製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

② 原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

③ 仕掛品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、建物(建物附属設備を除く)及び川越工場新聞印刷用機械及び装置については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械装置 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、当社は平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が25,647千円増加し、前払年金費用が94,273千円、繰越利益剰余金が77,469千円それぞれ減少しています。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	5,910,718千円	5,655,541千円
構築物	27,610	25,971
機械装置	308,873	240,466
土地	1,439,085	1,439,085
投資有価証券	474,450	587,827
計	8,160,738	7,948,893

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,293,587千円	2,161,385千円
構築物	27,610	25,971
機械装置	308,873	240,466
土地	132,854	132,854
計	2,762,926	2,560,678

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	206,592千円	138,559千円
短期借入金	2,444,570	2,381,440
計	2,651,163	2,520,000

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	131,163千円	一千円
短期借入金	1,960,000	1,960,000
計	2,091,163	1,960,000

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	325,776千円	239,633千円

3 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	47,879千円	60,250千円
短期金銭債務	174,017	185,349

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	158,184千円	181,527千円
営業費用	1,415,306	1,247,377
営業取引以外の取引高	271,617	203,486

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	497,323千円	473,370千円
給料手当	755,153	778,972
貸倒引当金繰入額	—	7,786
賞与引当金繰入額	32,916	22,023
退職給付費用	68,147	70,845
法定福利費	82,313	79,051
減価償却費	78,623	79,325
研究開発費	208,046	178,772
おおよその割合		
販売費	65%	66%
一般管理費	35%	34%

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	37,602千円	56,894千円
工具器具備品	300	24
計	37,903	56,918

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	29,628千円	一千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	436,892	656,892
関連会社株式	—	—
計	436,892	656,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	32,670千円	31,907千円
賞与引当金	47,436	26,896
退職給付引当金	193,878	197,431
役員退職慰労引当金	8,235	7,467
未払事業税	5,492	4,553
未払事業所税	2,901	1,715
ゴルフ会員権評価損	4,973	4,510
減損損失	168,846	132,391
繰越欠損金	7,284	88,570
長期前受収益	57,433	31,707
その他	24,508	19,985
繰延税金資産小計	553,660	547,136
評価性引当額	△65,382	△58,774
繰延税金資産合計	488,278	488,361
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△139,256	△113,733
その他有価証券評価差額金	△629,513	△951,196
繰延税金負債合計	△768,770	△1,064,929
繰延税金資産の純額	△280,491	△576,567

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていました「繰越欠損金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の注記において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた31,793千円は、「繰越欠損金」7,284千円、「その他」24,508千円として組替えています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1	52.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△12.9	△272.6
住民税均等割等	6.0	163.1
評価性引当額の増減	△3.7	△5.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.2	364.3
その他	△0.8	△2.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.7	334.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は62,063千円減少し、法人税等調整額が35,722千円、その他有価証券評価差額金が97,786千円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	7,557,299	39,662	—	390,476	7,206,485	23,867,441	31,073,927
	構築物	120,383	—	—	6,976	113,406	1,564,003	1,677,409
	機械装置	2,723,347	236,356	56,894	353,396	2,549,413	15,644,332	18,193,746
	車両及び 運搬具	4,752	—	—	1,022	3,729	48,577	52,306
	工具器具 備品	92,039	25,630	24	8,674	108,972	1,361,099	1,470,071
	土地	2,780,720	—	—	—	2,780,720	—	2,780,720
	リース資産	1,780,718	1,063,740	—	620,750	2,223,708	2,839,430	5,063,139
	建設仮勘定	—	67,300	—	—	67,300	—	67,300
	計	15,059,261	1,432,689	56,918	1,381,296	15,053,735	45,324,885	60,378,620
無形 固定 資産	その他	26,287	—	—	4,701	21,586	62,245	83,831
	計	26,287	—	—	4,701	21,586	62,245	83,831

(注) リース資産の主な増加は、商業輪転機558,660千円です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	92,290	8,786	—	1,000	100,076
賞与引当金	134,000	82,000	134,000	—	82,000
役員退職慰労引当金	23,263	—	—	—	23,263

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗い替えによる戻入れです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.mitsumura.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしています。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座に記載されている単元未満株式の買取り及び買増しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第112期) | 自
至 | 平成25年4月1日
平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第112期) | 自
至 | 平成25年4月1日
平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | | | |
| | 第113期
第1四半期 | 自
至 | 平成26年4月1日
平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第113期
第2四半期 | 自
至 | 平成26年7月1日
平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第113期
第3四半期 | 自
至 | 平成26年10月1日
平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書 | | | 平成26年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 ⑤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 ⑤

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光村印刷株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。